

一般社団法人

生活困窮者自立支援 全国ネットワーク

私たちと一緒に、誰もが暮らしやすい社会づくりをしていきませんか？

情報収集・提供



事業内容の向上



施策提案

ネットワークの構築



全国研究交流大会



暮らしや生きることを
支えあう仕組みを
広げよう！育てよう！
創り出そう！



実践的研修
セミナーの開催

広報・啓発

<事業内容>

- (一) 「全国研究交流大会」等、全国的な交流・研修の開催
- (二) 困窮者支援の強化のため支援員・自治体等の研修の実施
- (三) 生活困窮者自立支援制度及び制度外の情報の発信
- (四) 支援現場の状況を把握するための調査活動
- (五) 行政等に対する政策提言など
- (六) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークは、生活困窮者自立支援制度の導入を踏まえ、現場で生活困窮者に対する支援を行っている支援員や学識経験者が、職種や所属等を超えて相互に交流し、資質の維持・向上や関係者間の連携の確保を図るとともに、関連施策の推進を図ることを目的に、2014年11月に発足しました。「全国研究交流大会」や、相談現場に根ざした実践的研修セミナーの企画・開催、ホームページや会報の発行などを通じて、各地の最新情報をお届けし、出会いと学びの場を創出しています。

<代表理事>



高知市長 岡崎誠也



中央大学教授 宮本太郎



NPO 法人抱樸理事長 奥田知志

<役員一覧>

役職	氏 名	所 属
代表理事	岡崎 誠也	高知市長
代表理事	宮本 太郎	中央大学
代表理事	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸
理事	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村
理事	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
理事	渋谷 篤男	日本福祉大学
理事	生水 裕美	野洲市役所
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
理事	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
理事	西岡 正次	A' ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
理事	原田 正樹	日本福祉大学
監事	駒村 康平	慶應義塾大学
事務局長	行岡みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会
事務局次長	池田 昌弘	NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター
研修委員	谷口 仁史	NPO法人 NPOスチューデント・サポート・フェイス
研修委員	鈴木 晶子	特定非営利活動法人パノラマ
顧問	村木 厚子	
顧問	鈴木 俊彦	



理事 池田徹



理事 櫛部武俊



理事 渋谷篤男



理事 生水裕美



理事 高橋良太



理事 田嶋康利



理事 新里宏二



理事 西岡正次



理事 原田正樹



監事 駒村康平



事務局長
行岡みち子



事務局次長
池田昌弘



研修委員
谷口仁史



研修委員
鈴木晶子



顧問 村木厚子



顧問 鈴木俊彦

< 事業実績 >

全国研究交流大会

第1回	2014年11月8日・9日	兵庫県	参加者数	1,200名	(WAM 助成事業)
第2回	2015年11月8日・9日	福岡県	参加者数	1,628名	
第3回	2016年11月12日・13日	神奈川県	参加者数	1,318名	(日本財団・赤い羽根助成)
第4回	2017年11月11日・12日	高知県	参加者数	1,029名	(日本財団・赤い羽根助成)
第5回	2018年11月3日・4日	熊本県	参加者数	1,262名	(日本財団・赤い羽根助成)
第6回	2019年11月3日・4日	宮城県	参加者数	1,085名	(厚生労働省委託事業)
第7回	プレ企画 2020年8月30日・9月22日、全体会・分科会	2020年11月15日 ～2021年1月11日	参加者数	1,242名	(厚生労働省委託事業)

支援員に対する実践的研修セミナーの開催

2016年6月10日～12日	東京都	参加者数	53名	
2017年2月10日(家計)	東京都	参加者数	60名	(社会福祉推進事業)
2017年2月15日(就労)	東京都	参加者数	45名	(社会福祉推進事業)
2017年2月22日(就労)	福岡県	参加者数	41名	(社会福祉推進事業)
2017年2月24日(家計)	愛知県	参加者数	62名	(社会福祉推進事業)
2017年3月16日～17日(自立)	福岡県	参加者数	52名	(社会福祉推進事業)

困窮者支援におけるブロック別研修の開催 (厚生労働省委託事業)

2020年1月17日	北海道・東北ブロック研修	宮城県	参加者数	64名
2020年1月24日	東海・北陸ブロック研修	愛知県	参加者数	75名
2020年1月31日	中国・四国ブロック研修	岡山県	参加者数	106名
2020年2月8日	九州・沖縄ブロック研修	福岡県	参加者数	198名
2020年2月14日	関東・甲信越ブロック研修	千葉県	参加者数	142名
2020年2月18日	近畿ブロック研修	滋賀県	参加者数	194名
2020年12月9・10日	東海・北陸ブロック研修	(愛知県)	115名	
2020年12月15・16日	中国・四国ブロック研修	(広島県)	100名	
2020年12月22・23日	九州・沖縄ブロック研修	(佐賀県)	184名	
2021年1月13・14日	近畿ブロック研修	(滋賀県)	159名	
2021年1月20・21日	北海道・東北ブロック研修	(北海道)	136名	
2021年1月26・27日	関東・甲信越ブロック研修	(千葉県)	226名	

自治体ヒアリング調査 (社会福祉推進事業)

2015 年度	就労	34 団体
2017 年度	就労	10 自治体、家計
		10 自治体

自治体・支援員向けコンサルティング

2017年度	11自治体(自立1、就労3、家計6)	事前アンケート	861自治体	(社会福祉推進事業)
2019年度	30自治体(自立9、就労20、家計18、子ども4、一時3、計54事業)			
2020年度	34自治体(就労23、家計17、計40事業)			(厚生労働省委託事業)

情報共有サイト開設・運営

2019年9月	「困窮者支援情報共有サイト(みんなつながるネットワーク)」	開設	(厚生労働省委託事業)
2020年度	「困窮者支援情報共有サイト(みんなつながるネットワーク)」	運営	(厚生労働省委託事業)
	ID登録自治体	846	登録率93%(2021.01.31時点)

声明文、政策提言

2014 年 12 月「生活困窮者自立支援法の確実な施行に向けて」

2015 年 6 月「生活困窮者自立支援法実施に関する意見書」

2017 年 11 月「生活困窮者自立支援法改定に向けて」

2018 年 3 月「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改定する法律案」早期成立に向けたお願い

2021 年 1 月「コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請」

会員向け会報発行

< 構成員 >

役員 16 名、社員 47 名、賛助団体 31 団体、会員 1,1376 名 (2020 年 10 月 30 日現在)

< 会員・賛助会員の特典について >



会員募集中

年会費 3000 円

(10 月 1 日～翌年 9 月 30 日)

賛助会員募集中

年会費 3 万円

(10 月 1 日～翌年 9 月 30 日)

お申し込みは、ホームページ
もしくは

下記連絡先までお電話・ファックス
にてご加入をお待ちしています

厚生労働省のポータルサイト「困窮者支援情報共有サイト」を運営しています。

生活困窮者支援制度に関わる情報をトータルにわかりやすく掲載し、支援現場の皆さんに役立つ情報を随時更新しています。

「困窮者支援情報共有サイト」 <https://minna-tunagaru.jp>

困窮者支援全国ネットのホームページには、法人としての取り組みや案内を発信しています。

「一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

<https://www.life-poor-support-japan.net/>

< 主たる事務所 >

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3階

TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886

メールアドレス info@life-poor-support-japan.net